

# 各町議会「定数」めぐる動き活発

## 人口減…議席も減少

# 「高度な専門性必要に」

渡島西部4町の議会の議員定数をめぐる動きが活発化している。松前町と木古内町はすでに次期改選期から2人削減することを議会で可決した。福島町と知内町でもそれぞれ議論を進めている。それぞれの町が抱える課題は違うが、共通しているのは人口減少。松前町を除く3町では5000人台ぎりぎりの状況だ。住民も大きな関心を寄せるテーマの一つで、議論の行方に注目が集まっている。また、国が進める地方分権の流れもあり、地方議会の役割や責任も大きく変わろうとしている。

(松宮一郎)

■議会自ら判断  
今年に入って松前町と木古内町の議会が相次いで削減を打ち出した。次期改選期が来年に迫っているためだ。松前町議会(現行定数14)は6月の定例会で、2人削減し12人とする条例改正案を全会一致で可決した。提案の理由を「町の厳しい財政事情、人口の減少だけでなく、町民の声に配慮するとともに、松前町の未来を見据え、議員自らが判断した」と説明した。

昨年12月に行った町内会連合会との懇談会の席上、議員定数を見直すべきとの意見が上がり、議論が始まった。議員の間で協議し、削減の方向で結論がまとまった。人口約9300人の松前町が2人削減したことを受け、

人口約5300人、定数12の木古内町もすでに協議を始めた。国が進める地方分権に伴い、地方議会定数の上限を撤廃し、地域の実情に応じて定数を設定できるとする地方自治法改正の動きがあることも、同町の議員の念頭にあった。

8月には「2人減」の方針を固め、9月に開かれた定例会で条例改正案を提案、可決した。来年4月、「定数10」の選挙が行われる。

■諮問会議で検討  
一方、福島町議会(定数12)は議長が、議員定数と歳費などについて諮問する「議会諮問会議」を開催。公募の町民らが今年4月から定数や歳費について調査、検討してきた。20日には答申案の内容を

まとめた。定数については意見が分かれたため、「維持」と「2人削減」の両論を併記する格好となった。

削減の意見として「町の将来を見据え、10人で切磋琢磨(せつさたくま)し、町民にアピールすることが大事」とする一方、「地方分権改革によって議会の役割は重要になってくる」と維持を求める意見が挙がり、「議会で議論し、住民に問うべき問題」と答申にあたっての意見とした。6回の会合でも結論は出ず、定

数について考えることの難しさが浮き彫りになった。今後、議会側の方向性をまとめ、住民説明会を開き、議会側で結論を出し、来年6月の定例会で改正案を提出する方針だ。

■デメリットも  
知内町議会(定数12)は、町民の意見を把握するため先月、アンケートを実施した。議会では初めての取り組みだ。地区別議会報告会に参加した町民を対象に定数と報酬について「増」「減」「維持」

を質問した。町の財政状況や道内類似団体との議員数の比較、人口の推移と予測などを詳しく説明、議会内の議論や考え方も明らかにした。議会側が挙げた削減の理由を「町の財政状況と将来の人口減少」としている。また、削減に反対する理由として①2つの委員会が維持できない②行政への監視機能低下を挙げ、デメリットとなる部分も説明した。

松井盛泰議長は「議会内でも定数については維持と削減の意見が分かれている。町民アンケートの結果を反映させる形で方向性を決めたい」と語る。

■複数の政策提示を  
定数削減後の議会の姿について、行政法を専門とする道教育大函館校教育学部の高木康一准教授は「議員の数が少なくなった場合は当然、議員一人一人に各分野における高度な専門性や知識が要求されるようになるだろう」と語り、議員の在り方が変わると指摘する。

住民に訴える政策についても、「一つの政策だけを訴えるのではなく、公益を考えた複数の政策のオプションを出し、パッケージとして住民に提示しなければならなくなる。住民の側も議員の政策のパッケージを見比べ、代表者を選ぶという意識が欠かせない」と話している。



知内町議会が開いた地区別議会報告会。住民に「定数」と「報酬」についてのアンケートを実施した(10月)

ニクス  
細見